

## 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 協立電機株式会社  
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西 雅寛  
 (氏名) 中木 照雄  
 配当支払開始予定日 平成25年9月26日  
 TEL 054-288-8888

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	26,267	△2.3	607	5.2	991	44.0	600	100.9
24年6月期	26,873	26.5	577	406.7	688	258.6	298	170.4

(注) 包括利益 25年6月期 908百万円 (161.4%) 24年6月期 347百万円 (69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	151.67	—	8.9	5.3	2.3
24年6月期	75.50	—	4.8	3.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 2百万円 24年6月期 0百万円

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成24年6月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	18,280	7,426	39.1	1,802.56
24年6月期	19,476	6,570	32.5	1,607.21

(参考) 自己資本 25年6月期 7,149百万円 24年6月期 6,337百万円

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成24年6月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	561	540	△710	1,498
24年6月期	180	△430	562	965

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	27.50	27.50	92	30.4	1.5
25年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	121	19.8	1.8
26年6月期(予想)	—	0.00	—	32.50	32.50		25.8	

(注) 25年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△1.3	430	△18.7	500	△24.8	280	△28.1	70.59
通期	27,200	3.6	800	31.8	1,000	0.9	500	△16.7	126.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	4,369,200 株	24年6月期	4,369,200 株
② 期末自己株式数	25年6月期	402,865 株	24年6月期	425,959 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	3,957,957 株	24年6月期	3,956,891 株

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。平成24年6月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	16,348	△2.2	450	18.3	690	54.6	393	113.8
24年6月期	16,723	26.3	380	251.5	446	180.1	184	111.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	99.47	—
24年6月期	46.54	—

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成24年6月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
25年6月期	14,854		6,031		40.6		1,520.77	
24年6月期	16,308		5,631		34.5		1,428.17	

(参考) 自己資本 25年6月期 6,031百万円 24年6月期 5,631百万円

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成24年6月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,100	0.6	400	△14.2	240	△16.6	60.51	
通期	17,200	5.2	700	1.4	400	1.6	100.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は円高やエコカー補助金の打ち切り等の影響を受け、不況の色合いが強い状況でしたが、2012年12月に誕生した安倍政権が「脱デフレ政策」を掲げ、さらに日銀が大胆な金融緩和政策を取ったことから、日本経済が長く悩まされてきた円高に修正の動きが出て、またデフレ脱却を期待した株式市場も上昇の速度を速めて主として消費を起点に景気回復の兆しが出てまいりました。その一方、海外経済は、米国はしっかりと回復の足取りを辿っていますが、欧州は経済の縮小に歯止めがかからず、また中国やその他アジア諸国も成長率を落としている等、多くの不安定な要素を抱える中で推移しました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り入れ、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移した上に円高修正も追い風になったため、損益面では好調に推移しましたが、売上高に関しては大型プロジェクトの谷間になったこともあり、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は262億67百万円(前期比2.3%減)となり、損益面としましては営業利益が6億7百万円(同5.2%増)、経常利益が9億91百万円(同44.0%増)、当期純利益が6億円(同100.9%増)となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### (インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、国内製造業の生産拠点の海外移転に伴う新規設備投資関連のシステム取引が伸びたこと、半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の利益率の高い自社製品の売上が好調であったことから増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は103億74百万円(前期比0.4%増)、営業利益は2億95百万円(前期比30.9%増)となりました。

#### (IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては科学分析機器や工作機械関連の取引は伸張しましたが、輸送機関連の下請企業群に対する計測部品関連の取引が製造の海外移転等の影響から縮小し、減収減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は158億22百万円(前期比3.9%減)、営業利益は6億8百万円(同6.3%減)となりました。

## ②次期の見通し

現在足元の海外経済は、金融緩和政策QE3の出口論が出始めた米国経済は比較的好調ですが、ECBの施策等により小康状態にあるとは言え債務問題が解決されていない欧州、景気が減速している中国、さらに好調であったASEAN諸国の経済も国毎に事情は異なるものの、成長スピードの鈍化傾向が現れている等、世界経済全般に不況色が強くなっております。一方、国内経済は円高修正及び株式相場の回復により企業業績や消費等に明るい話題が増えているものの、製造業等の現場まではその影響が強く及んでおらず、従って設備投資や賃上げ、雇用の増大といった実体経済の回復が遅れているため、日本経済全般に好況感が及ぶには今しばらく時間が必要な状況であります。

当社グループとしましては、ここ10年来築き上げてきた海外子会社網等の海外展開が着実に成果を結び、重要顧客である大手製造業の海外移転に伴う海外プロジェクトに海外子会社を含めたグループ総合力にて積極的に関与できること、現地化が進む日系製造業各社に対してもさらなる取引の深耕が期待できること等より海外関係の取引を大きく伸ばしており、次期においてもこの傾向はさらに拡大するものと思われまます。

また、新製品開発を始め他社との差別化を目指し、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制の確立に注力しており、その結果、省電力社会、環境に優しい社会等の社会的ニーズに応えるために、スマートグリッド技術に我が社独自のインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「グリッド・グリーン」が順調に販売を伸ばしており、加えて当社グループが開発に力を入れてきた半導体基板検査装置ビジネスでは、従来型の画像検査装置をさらに一層操作性を向上させたワンショット画像検査機「Focus 6000IA Tascal」及びX線自動検査装置「V810」(ViTrox社製)等も発売開始後好評で、これら全ての基板検査方式を有する世界唯一のメーカーとして次年度にはさらに販売を拡大できると考えております。

当社グループを取り巻く環境は、円高が是正されたにも拘らず国内製造業の生産海外移転の動きは益々加速し国内製造業の空洞化がさらに進む厳しい状況であります。このような環境下にあっても確実に業績を拡大させるため、経営全般にわたる合理化・効率化及び経費削減に取り組み、厳しい経営環境にも耐え得る強固で筋肉質な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高272億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少し、182億80百万円となりました。これは主として第4四半期の取引停滞により受取手形及び売掛金が15億49百万円減少したことと、株式相場が切り上がったタイミングを捉え保有株式の売却を進めたことから投資有価証券が4億23百万円減少したこと等が有価証券の増加4億96百万円等を上回ったことによるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度に比べ20億53百万円減少し、108億53百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が11億53百万円減少したこと、借入金の返済を進めたことにより短期借入金6億円減少したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加し74億26百万円となりました。これは主として当期純利益から配当金を減算した利益剰余金の増加が5億9百万円あったこと、その他有価証券評価差額金の増加が2億72百万円あったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により得られた資金の合計額が財務活動により支出された資金の金額を上回り、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加し、14億98百万円（前期比55.2%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億61百万円（前期は1億80百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったこと、税金等調整前当期純利益が10億90百万円得られたこと等による収入が法人税等の支払額等の支出額を上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億40百万円（前期は4億30百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が静岡市駿河区及び富士市等での土地等有形固定資産の取得及びタイでの土地取得資金貸付による支出額を上回ったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、7億10百万円（前期は5億62百万円の収入）となりました。これは短期借入金の返済が6億円あったこと、配当金の支払による支出が90百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	52.5	43.8	37.3	32.5	39.1
時価ベースの自己資本比率	40.3	21.9	27.4	25.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	936.4	2,223.4	601.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	15.8	7.3	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

なお、平成24年6月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成24年7月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成25年6月期の配当に関しましては、今期の好調な業績を反映させ、株主の皆様により多くの還元をするべく、当期末普通配当を2円50銭増配して1株当たり22円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を30円とすることを、平成25年9月下旬に予定している第55回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

我が国の経済は生産人口の減少等による経済規模の縮小が将来に渡って予見されること、一方我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により今後大きく経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外進出はさらに勢いを増して増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の海外移転が当社グループの海外展開を上回る規模とスピードで推し進められた場合、当社グループの国内での取引が縮小してしまう一方、海外取引の増加がその落込みをカバーしきれなくなるリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクであります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社3社、及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

成長のポテンシャルが高いインド市場への戦略の一環としては、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を展開いたしました。

日本からの企業進出がさらに勢いを増しているタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加え、平成21年2月よりタイにて開始した工作機械ビジネスを中核としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化したのに続き、日本企業の進出が目覚ましいベトナムにおいて平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立しベトナムでのビジネスを拡大し、平成25年5月には人口が多く発展の著しいインドネシアにも首都のジャカルタ近郊に子会社を設立し、日系企業の進出が目覚ましいインドネシアでもビジネスを拡大できるインフラを整備いたしました。

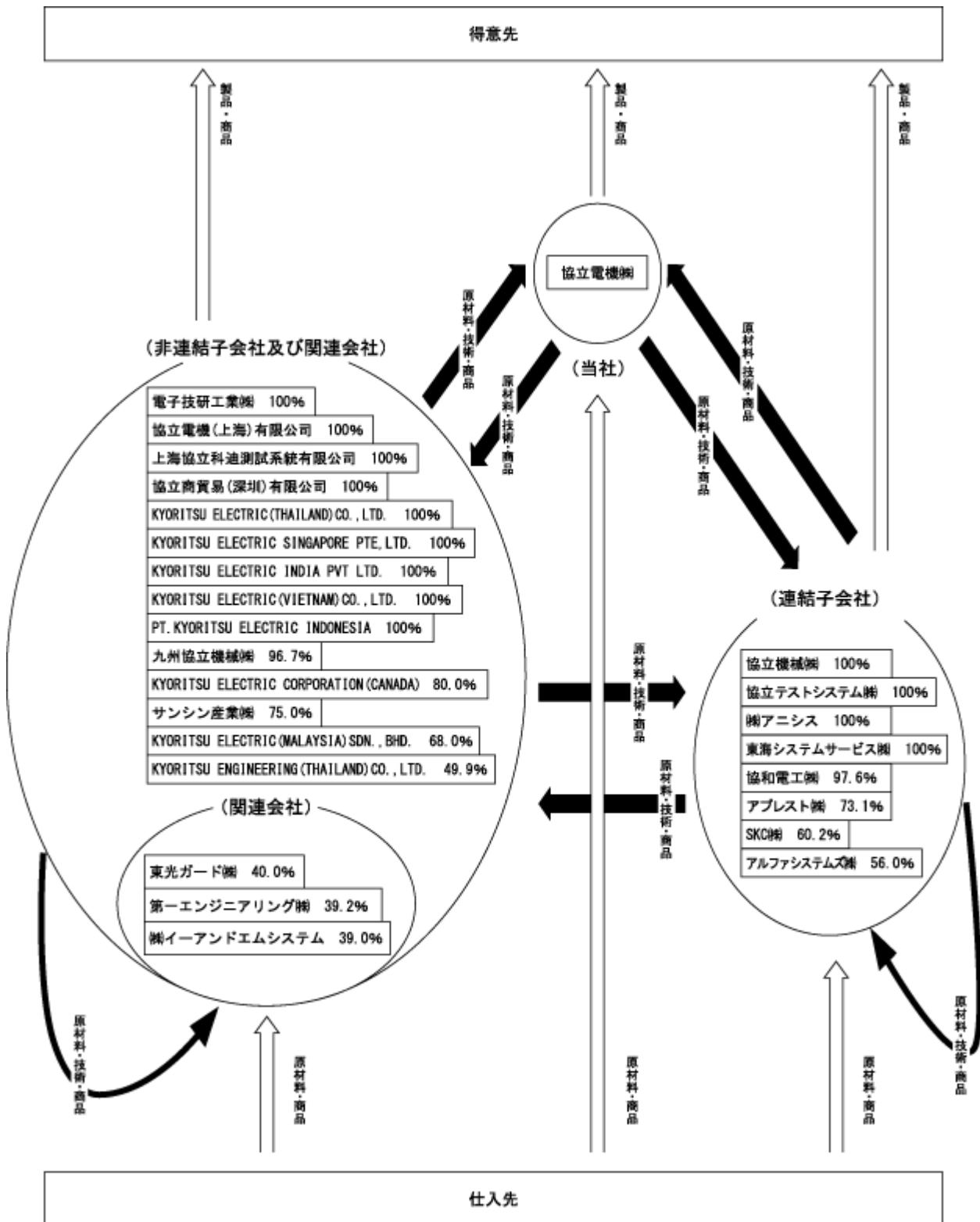
北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に機械警備システムの開発・運用をはじめとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード(株)に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業(株)に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大、また、平成22年7月には工作機械の子会社、協立機械(株)の北九州営業所を引き継ぎ、協立機械(株)の子会社として九州協立機械(株)を設立し九州地区での販売力を強化しました。

平成23年7月には、工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、(株)アニシスに対し子会社協立機械(株)が出資し、協立機械(株)の完全子会社として、当社グループのインテリジェントFAシステムビジネスの推進力をさらに強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 19社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、現下の日本経済を取り巻く厳しいビジネス環境の下では国内での生産の縮小の動きとこれに伴う需要減退、その一方でよりよいビジネス環境を目指して製造業の海外進出が益々加速していくものと予想され、当社グループとしても海外ビジネスの拡大を目指し海外展開の強化に努めてまいります。

また省エネ社会の実現と環境問題は我が国が直面する大きな社会問題の一つであり、当社グループとしても省電力、省エネ製品の開発に今後ともさらに注力していくのと同時に、地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から、当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得したのに続き平成16年4月には子会社協和電工(株)、平成17年5月には子会社協立機械(株)がISO14001の認証を取得し、これらに子会社アプレスト(株)も加えて、平成21年4月には当社と上記子会社3社を統合して協立グループとしてISO14001を取得しました。今後も当社グループの得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、省エネ社会の実現と地球環境問題に積極的に取り組んでまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAビジネス環境が目まぐるしく変化していくこと、及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。

従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、グループ全体の効率化を目指した一体的な運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループ全体の中での最適機能分担を根本的理念としてグループトータル利益の増大に向けて力を合わせることであります。

## ①グループ事業戦略

人口減少が続く我が国のマーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが遥かに高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内主要製造業はその生産現場を今後さらに加速して海外へ移転し、今まで以上に一層幅広く且つ奥深く海外展開を積極的に推し進めていくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、既存のASEAN諸国、中国及びインドでのグループ各社でのビジネス拡大を目指すのと同時に、従来海外ビジネスの中心だった半導体基板検査装置ビジネスのほかに紙パルプビジネスや工作機械ビジネス、エンジニアリングを伴ったシステムビジネス、さらに計測装置や試験機等のビジネスの海外展開を一段と推し進め、既存海外子会社11社の質的充実と経営基盤の強化により、これら諸国でのビジネスをさらに拡大する所存です。加えて、特にASEAN地域諸国では国毎に進出業界の特徴も出始めており、これら各国の顧客集積の実態に合わせた人員派遣を行うことにより、我が国製造業の進出国の拡大により適合した形で地域的拡大を図り、組織としての総合力を一層充実させた形でグローバル展開を取り進めてまいり所存であります。

一方、設備投資需要の飛躍的成長が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により、高い成長を見込める分野への経営資源シフト、さらには必要に応じスクラップアンドビルトを推し進めるのと同時に、顧客との対応を極力、点から面への展開を図りグループ内複数社により多面的な取引関係を構築して顧客ニーズをより多くグループ内各社の中に取り込むことにより、グループ全体の競争力の底上げを図る所存であります。

## ②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今の激変するIT技術の進歩の中でも当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、IT技術の目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループの領域拡大も重要なテーマとなってきております。

一方、我が国が直面する省エネ社会の実現とグリーンエコ・環境問題への対応として、スマートグリッド技術に当社グループの保有するインテリジェントFA技術を融合させた新製品を開発して好調に販売を伸ばしており、今後もこの分野での新製品開発に積極的に取り組んでまいります。また、我が国製造業が単位労働コストが安いアジア諸国との競争力を維持していくためには徹底的な省力化が必要であることから、ロボット等の省力化関連投資需要は今後も伸びると考えており、この分野でのビジネスもさらに一層強化していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外グループ会社と国内グループ会社との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー、海外グループ会社の経営基盤強化による大型案件への対応力の強化、従来の海外展開の支柱であった半導体基板検査ビジネスに加えて製紙業界の海外投資案件や工作機械・試験機等の販売、ソフトウェア開発を伴ったインテリジェントFA分野におけるシステムビジネスへの注力等海外ビジネスの分野的拡大、さらには日系製造業の地域展開の拡大に対応すべく、現在未進出地域への拠点を順次設置し地理的にカバレッジを拡げていく展開等を全て同時に強力で押し進めていく必要があります。

当社グループは成長のポテンシャルが高いインドに平成20年7月に子会社を設けたのに続き、平成21年11月には日系企業の進出が著しいタイに、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric(Thailand) Co., Ltd. に加えてタイにおける工作機械マーケット及びエンジニアリング取引をカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立してタイにおけるビジネス領域を拡大しました。平成23年11月には日系企業の集積が進んでいるベトナムのハノイにKyoritsu Electric (Vietnam) Co., Ltd. を設立してベトナムでの拠点を設立したのに続き、平成25年5月にはASEAN最大の大国であり、日系企業の進出ブームとなっているインドネシアの首都ジャカルタ近郊にPT Kyoritsu Electric Indonesiaを設立しました。

当社グループとしましては来期以降、ASEANの中でもインフラが整備され、今後ますます日系企業との取引拡大が見込めるタイのバンコクで新規土地を取得して新工場を建設、生産能力を増強させて取引の一層の伸張を図り、さらに既に進出済みの国では客先製造業の集積の実態に合わせた形で人員を増強、適正配置化し、フィリピン等の未進出の国に対しては今後新会社の設立を検討してまいります。

##### ②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや平成19年1月に発売された画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を発売開始し、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」もすでに客先から好評を得ており、これらに加えて平成23年9月にはAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も発売を開始、さらにこのサポート体制を充実させたことにより、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなりましたので、今後ともこの他社にはない強みを発揮し、さらに一層客先のニーズに応えていく所存であります。

一方で製造現場のコスト削減と省電力社会への対応という社会的ニーズに応えるため、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させて、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適の使用状態に電力線通信を通して制御する「グリッド・グリーン」を開発、発売開始後大きな反響を得て好調に推移しており、今後、この関連分野でのビジネスを強化していく所存であります。

## ③グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるべく当社グループ内でそれぞれが分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社はその基盤を強化して競争力を高め、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	681,081	714,723
受取手形及び売掛金	※7 9,479,683	※7 7,929,702
有価証券	300,009	796,758
商品及び製品	317,112	338,718
仕掛品	367,182	435,025
原材料	559,739	555,371
短期貸付金	129,621	163,166
繰延税金資産	151,855	98,157
その他	100,759	158,822
貸倒引当金	△105,132	△60,278
流動資産合計	11,981,913	11,130,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 778,210	※3 787,326
車両運搬具(純額)	※3 64,086	※3 76,110
土地	4,261,131	4,338,939
その他(純額)	※3 75,801	※3 66,585
有形固定資産合計	5,179,229	5,268,963
無形固定資産		
	74,245	76,502
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 1,721,352	※4, ※5 1,298,013
繰延税金資産	310,042	159,474
その他	296,298	430,828
貸倒引当金	△86,426	△83,608
投資その他の資産合計	2,241,266	1,804,708
固定資産合計	7,494,742	7,150,174
資産合計	19,476,655	18,280,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 7,083,501	※7 5,929,817
短期借入金	3,900,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	27,861
未払法人税等	287,222	230,547
未払消費税等	80,867	49,485
賞与引当金	105,772	115,729
役員賞与引当金	44,110	43,070
その他	621,292	442,601
流動負債合計	12,148,162	10,139,111
固定負債		
長期借入金	80,017	48,093
退職給付引当金	122,298	142,361
繰延税金負債	—	3,351
負ののれん	7,268	3,634
その他	548,777	516,845
固定負債合計	758,362	714,286
負債合計	12,906,525	10,853,398



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,832,110
利益剰余金	3,790,528	4,300,465
自己株式	△510,845	△483,135
株主資本合計	6,551,614	7,090,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214,017	58,679
その他の包括利益累計額合計	△214,017	58,679
少数株主持分	232,532	277,384
純資産合計	6,570,129	7,426,944
負債純資産合計	19,476,655	18,280,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	26,873,203	26,267,420
売上原価	※1, ※3 22,864,821	※1, ※3 22,200,582
売上総利益	4,008,381	4,066,837
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,431,243	※2, ※3 3,459,670
営業利益	577,138	607,167
営業外収益		
受取利息	10,857	11,911
受取配当金	19,956	26,976
仕入割引	35,136	30,984
持分法による投資利益	493	2,015
負ののれん償却額	3,634	3,634
為替差益	246	175,541
貸倒引当金戻入額	—	42,834
助成金収入	41,763	69,503
雑収入	33,412	52,902
営業外収益合計	145,499	416,303
営業外費用		
支払利息	24,535	24,248
手形売却損	3,952	2,720
売上割引	3,525	3,181
雑損失	2,052	1,830
営業外費用合計	34,066	31,980
経常利益	688,571	991,489
特別利益		
投資有価証券売却益	20,890	109,487
固定資産売却益	※4 50,131	※4 229
保険差益	—	298
負ののれん発生益	1,292	—
債務免除益	11,000	—
特別利益合計	83,315	110,016
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,620	※5 9,093
固定資産売却損	※6 23	※6 120
有価証券償還損	31,099	—
投資有価証券評価損	87,179	1,308
その他	—	14
特別損失合計	124,923	10,536
税金等調整前当期純利益	646,962	1,090,969
法人税、住民税及び事業税	302,897	367,470
法人税等調整額	26,670	108,044
法人税等合計	329,567	475,514
少数株主損益調整前当期純利益	317,395	615,455
少数株主利益	18,661	15,152
当期純利益	298,733	600,303

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,395	615,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,230	293,309
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	78
その他の包括利益合計	※1 30,223	※1 293,387
包括利益	347,618	908,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,967	873,000
少数株主に係る包括利益	8,651	35,842

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,618
当期変動額合計	—	1,618
当期末残高	1,830,491	1,832,110
利益剰余金		
当期首残高	3,574,450	3,790,528
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
当期純利益	298,733	600,303
自己株式の処分	△27	—
当期変動額合計	216,077	509,937
当期末残高	3,790,528	4,300,465
自己株式		
当期首残高	△483,531	△510,845
当期変動額		
自己株式の取得	△33,646	△216
自己株式の処分	6,332	27,927
当期変動額合計	△27,314	27,710
当期末残高	△510,845	△483,135
株主資本合計		
当期首残高	6,362,851	6,551,614
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
当期純利益	298,733	600,303
自己株式の取得	△33,646	△216
自己株式の処分	6,305	29,545
当期変動額合計	188,763	539,266
当期末残高	6,551,614	7,090,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△254,250	△214,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,233	272,697
当期変動額合計	40,233	272,697
当期末残高	△214,017	58,679
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△254,250	△214,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,233	272,697
当期変動額合計	40,233	272,697
当期末残高	△214,017	58,679
少数株主持分		
当期首残高	228,797	232,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,735	44,851
当期変動額合計	3,735	44,851
当期末残高	232,532	277,384
純資産合計		
当期首残高	6,337,397	6,570,129
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
当期純利益	298,733	600,303
自己株式の取得	△33,646	△216
自己株式の処分	6,305	29,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,968	317,548
当期変動額合計	232,732	856,814
当期末残高	6,570,129	7,426,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	646,962	1,090,969
減価償却費	185,153	168,092
為替差損益(△は益)	△24,718	△173,252
債務免除益	△11,000	—
負ののれん償却額	△3,634	△3,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,510	△47,673
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,043	20,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,823	9,957
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31,110	△1,040
受取利息及び受取配当金	△30,814	△38,887
持分法による投資損益(△は益)	△493	△2,015
支払利息	24,535	24,248
負ののれん発生益	△1,292	—
有価証券償還損益(△は益)	31,099	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△50,108	△109
有形及び無形固定資産除却損	6,620	9,093
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,890	△109,487
投資有価証券評価損益(△は益)	87,179	1,308
売上債権の増減額(△は増加)	△2,523,283	1,549,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,108	△85,080
仕入債務の増減額(△は減少)	1,760,159	△1,153,683
その他	50,110	△270,559
小計	242,182	988,288
利息及び配当金の受取額	30,712	36,941
利息の支払額	△24,535	△24,248
法人税等の支払額	△70,792	△439,363
法人税等の還付額	2,579	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,146</b>	<b>561,618</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△646,024	△499,421
有価証券の償還による収入	347,587	499,421
定期預金の預入による支出	△28,501	△25,000
定期預金の払戻による収入	50,002	28,000
有形固定資産の取得による支出	△255,316	△230,682
有形固定資産の売却による収入	196,286	850
無形固定資産の取得による支出	△20,470	△33,859
出資金の払込による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 34,314	—
投資有価証券の取得による支出	△391,723	△617,416
投資有価証券の売却による収入	303,066	1,554,110
貸付けによる支出	△391,100	△646,718
貸付金の回収による収入	371,407	516,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△430,470</b>	<b>540,442</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△600,000
長期借入れによる収入	※3 110,007	—
長期借入金の返済による支出	※3 △24,591	※3 △29,460
長期未払金の返済による支出	△12,920	△18,422
自己株式の取得による支出	△33,646	△216
自己株式の売却による収入	※3 6,305	※3 29,545
配当金の支払額	△82,439	△90,120
少数株主への配当金の支払額	—	△4,975
少数株主からの払込みによる収入	—	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,715	△710,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,547	142,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,939	533,391
現金及び現金同等物の期首残高	627,651	965,590
現金及び現金同等物の期末残高	※1 965,590	※1 1,498,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

九州協立機械(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 第一エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社九州協立機械(株)他13社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

## ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アプレスト(株)、SKC(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アルファシステムズ(株)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

## イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

## ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

## ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

## イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

## ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

## ② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

当社、協和電工(株)、アプレスト(株)、協立機械(株)及び協立テストシステム(株)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

アルファシステムズ(株)

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	409,703千円	592,646千円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	—	10,447千円

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	1,335,363千円	1,397,948千円

## ※4 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	165,485千円	274,777千円

## ※5 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	172,364千円	242,879千円

## 6 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	8,785千円	協立電機(上海)有限公司 24,075千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	4,980千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,640千円
		Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 4,740千円

## ※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	62,428千円	106,773千円
支払手形	64,285千円	83,113千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	17,538千円	11,922千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	212,077千円	217,887千円
給与手当	1,600,847千円	1,659,226千円
賞与引当金繰入額	58,985千円	62,760千円
退職給付費用	28,261千円	24,148千円
法定福利費	287,621千円	301,002千円
賃借料	69,636千円	66,917千円
研究開発費	265,387千円	217,252千円
減価償却費	110,914千円	108,646千円
貸倒引当金繰入額	31,323千円	—
役員賞与引当金繰入額	44,110千円	42,580千円

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	292,629千円	245,585千円

## ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び土地	50,093千円	—
車両運搬具	38千円	179千円
工具、器具及び備品	—	49千円
計	50,131千円	229千円

## ※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	1,336千円	—
車両運搬具	3,006千円	888千円
工具、器具及び備品	2,277千円	2,045千円
機械装置	—	0千円
ソフトウェア	—	10千円
撤去費用	—	6,150千円
計	6,620千円	9,093千円

## ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	23千円	120千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,782千円	512,232千円
組替調整額	11,261千円	△108,179千円
税効果調整前	△2,521千円	404,053千円
税効果額	32,751千円	△110,743千円
その他有価証券評価差額金	30,230千円	293,309千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△6千円	78千円
その他の包括利益合計	30,223千円	293,387千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,866	23,500	4,400	354,966

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は75,200株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	82,628	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	728,200	—	4,369,200

(変動事由)増加：平成24年7月1日付の株式分割による増加

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	354,966	71,159	23,260	402,865

(変動事由)増加：平成24年7月1日付の株式分割による増加 70,993株

単元未満株式の買取による増加 166株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 23,200株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は67,040株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	681,081千円	714,723千円
有価証券勘定	300,009千円	796,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,500千円	△12,500千円
現金及び現金同等物	965,590千円	1,498,981千円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

株式の取得により新たに(株)アニシスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,809千円
固定資産	5,774千円
流動負債	△63,291千円
固定負債	△31,000千円
負ののれん	△1,292千円
上記連結子会社株式の取得価額	4,000千円
上記連結子会社の現金及び現金同等物	38,314千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,314千円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

※3 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
長期借入れによる収入	110,007千円	—
長期借入金の返済による支出	△4,591千円	29,460千円
自己株式の売却による収入	6,305千円	29,441千円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,328,664	16,464,023	26,792,688	80,514	26,873,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,419	81,549	176,969	59,753	236,723
計	10,424,084	16,545,573	26,969,658	140,268	27,109,926
セグメント利益	225,738	649,199	874,937	90,639	965,577
セグメント資産	7,167,923	6,917,260	14,085,184	1,763,075	15,848,259
その他の項目					
減価償却費	111,095	38,749	149,845	15,590	165,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,087	159,505	231,592	41,216	272,809

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,374,958	15,822,777	26,197,736	69,683	26,267,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,947	101,879	241,827	58,506	300,333
計	10,514,906	15,924,657	26,439,563	128,190	26,567,754
セグメント利益	295,594	608,401	903,996	91,846	995,842
セグメント資産	6,903,523	5,816,725	12,720,248	1,773,942	14,494,191
その他の項目					
減価償却費	96,554	42,052	138,606	14,980	153,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,177	111,248	220,425	25,887	246,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,969,658	26,439,563
「その他」の区分の売上高	140,268	128,190
セグメント間取引消去	△236,723	△300,333
連結財務諸表の売上高	26,873,203	26,267,420

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	874,937	903,996
「その他」の区分の利益	90,639	91,846
全社費用	△388,438	△388,675
連結財務諸表の営業利益	577,138	607,167

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,085,184	12,720,248
「その他」の区分の資産	1,763,075	1,773,942
全社資産	3,628,395	3,786,151
連結財務諸表の資産合計	19,476,655	18,280,343

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	149,845	138,606	15,590	14,980	19,717	14,504	185,153	168,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,592	220,425	41,216	25,887	19,267	17,505	292,076	263,818

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862	—	—	3,634
当期末残高	3,543	3,724	—	—	7,268

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862	—	—	3,634
当期末残高	1,771	1,862	—	—	3,634

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業において1,292千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である株式会社アニシスの株式を新たに取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,607円21銭	1,802円56銭
1株当たり当期純利益	75円50銭	151円67銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,570,129	7,426,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	232,532 (232,532)	277,384 (277,384)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,337,597	7,149,560
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	425,959	402,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,943,241	3,966,335

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	298,733	600,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	298,733	600,303
期中平均株式数(株)	3,956,891	3,957,957

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施致します。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

140,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成25年8月12日～平成26年6月30日

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,609	453,038
受取手形	1,254,949	913,547
売掛金	5,456,546	4,383,177
有価証券	186,515	500,597
商品	72,568	59,345
原材料	291,759	301,815
仕掛品	139,438	146,683
短期貸付金	2,035,005	1,253,210
前渡金	570	120
繰延税金資産	68,799	43,913
その他	7,453	21,784
貸倒引当金	△61,364	△3,571
流動資産合計	9,871,851	8,073,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,019,634	1,063,250
減価償却累計額	△523,404	△552,661
建物(純額)	496,229	510,588
構築物	66,378	69,718
減価償却累計額	△48,838	△52,151
構築物(純額)	17,539	17,566
車両運搬具	155,732	162,277
減価償却累計額	△118,733	△123,868
車両運搬具(純額)	36,999	38,409
工具、器具及び備品	319,630	321,705
減価償却累計額	△262,591	△270,234
工具、器具及び備品(純額)	57,038	51,471
土地	3,507,133	3,566,942
有形固定資産合計	4,114,941	4,184,978
無形固定資産		
ソフトウェア	46,739	50,577
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	53,559	57,398
投資その他の資産		
投資有価証券	477,882	364,297
関係会社株式	518,093	550,430
出資金	903	5,903
関係会社長期貸付金	1,012,000	1,433,196
破産更生債権等	61,719	58,841
長期前払費用	1,930	1,846
差入保証金	18,819	15,642
ゴルフ会員権	7,775	7,775
繰延税金資産	169,828	87,223
その他	62,529	69,211
貸倒引当金	△63,308	△55,638
投資その他の資産合計	2,268,174	2,538,728
固定資産合計	6,436,675	6,781,105
資産合計	16,308,526	14,854,767



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,535,931	1,902,318
買掛金	3,171,210	2,739,302
短期借入金	3,900,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	27,861
未払金	112,746	139,897
未払法人税等	207,805	161,295
未払消費税等	54,379	27,499
未払費用	51,150	52,309
前受金	119,410	17,893
預り金	48,319	28,397
賞与引当金	66,400	63,000
役員賞与引当金	25,000	25,000
設備関係支払手形	5,182	10,221
その他	1,029	914
流動負債合計	10,323,962	8,495,909
固定負債		
長期未払金	132,590	131,590
長期借入金	80,017	48,093
退職給付引当金	74,262	91,883
長期預り敷金	21,397	14,510
長期預り保証金	44,686	40,882
固定負債合計	352,953	326,958
負債合計	10,676,916	8,822,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	1,618
資本剰余金合計	1,830,491	1,832,110
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	37,106	37,106
別途積立金	2,600,000	2,700,000
繰越利益剰余金	198,834	402,160
利益剰余金合計	2,895,940	3,199,267
自己株式	△510,845	△483,135
株主資本合計	5,657,026	5,989,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,416	42,217
評価・換算差額等合計	△25,416	42,217
純資産合計	5,631,610	6,031,899
負債純資産合計	16,308,526	14,854,767

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
製品売上高	8,319,052	8,250,499
商品売上高	8,293,139	7,990,960
その他の売上高	111,291	107,111
売上高合計	16,723,482	16,348,570
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	6,868,564	6,766,501
合計	6,868,564	6,766,501
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	6,868,564	6,766,501
商品期首たな卸高	83,614	72,568
当期商品仕入高	7,369,208	7,048,945
合計	7,452,822	7,121,513
商品期末たな卸高	72,568	59,345
商品売上原価	7,380,254	7,062,168
売上原価合計	14,248,818	13,828,670
売上総利益	2,474,663	2,519,900
販売費及び一般管理費	2,094,061	2,069,497
営業利益	380,602	450,403
営業外収益		
受取利息	50,056	51,585
受取配当金	5,244	24,110
為替差益	—	66,260
仕入割引	3,570	3,143
助成金収入	23,504	35,986
貸倒引当金戻入額	—	64,212
雑収入	18,883	21,021
営業外収益合計	101,259	266,320
営業外費用		
支払利息	23,944	23,753
手形売却損	3,876	2,531
為替差損	5,682	—
雑損失	1,986	150
営業外費用合計	35,490	26,435
経常利益	446,371	690,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	115
投資有価証券売却益	20,337	55,335
特別利益合計	20,337	55,451
特別損失		
固定資産除却損	3,254	8,670
固定資産売却損	23	59
有価証券償還損	20,519	—
関係会社株式評価損	55,027	—
特別損失合計	78,825	8,730
税引前当期純利益	387,883	737,009
法人税、住民税及び事業税	216,598	271,972
法人税等調整額	△12,887	71,344
法人税等合計	203,711	343,317
当期純利益	184,172	393,692

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,618
当期変動額合計	—	1,618
当期末残高	—	1,618
資本剰余金合計		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,618
当期変動額合計	—	1,618
当期末残高	1,830,491	1,832,110
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	34,310	37,106
当期変動額		
買換資産積立金の税率変更による増加	2,795	—
当期変動額合計	2,795	—
当期末残高	37,106	37,106
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	2,600,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	100,113	198,834
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
別途積立金の積立	—	△100,000
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の処分	△27	—
買換資産積立金の税率変更による増加	△2,795	—
当期変動額合計	98,721	203,326
当期末残高	198,834	402,160
利益剰余金合計		
当期首残高	2,794,424	2,895,940
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の処分	△27	—
当期変動額合計	101,516	303,326
当期末残高	2,895,940	3,199,267
自己株式		
当期首残高	△483,531	△510,845
当期変動額		
自己株式の取得	△33,646	△216
自己株式の処分	6,332	27,927
当期変動額合計	△27,314	27,710
当期末残高	△510,845	△483,135
株主資本合計		
当期首残高	5,582,824	5,657,026
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の取得	△33,646	△216
自己株式の処分	6,305	29,545
当期変動額合計	74,202	332,655
当期末残高	5,657,026	5,989,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,829	△25,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,587	67,633
当期変動額合計	△4,587	67,633
当期末残高	△25,416	42,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,829	△25,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,587	67,633
当期変動額合計	△4,587	67,633
当期末残高	△25,416	42,217
純資産合計		
当期首残高	5,561,995	5,631,610
当期変動額		
剰余金の配当	△82,628	△90,365
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の取得	△33,646	△216
自己株式の処分	6,305	29,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,587	67,633
当期変動額合計	69,615	400,288
当期末残高	5,631,610	6,031,899

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補者 河合 健一

就任予定日 平成25年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。